

# ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

## 2020年12月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



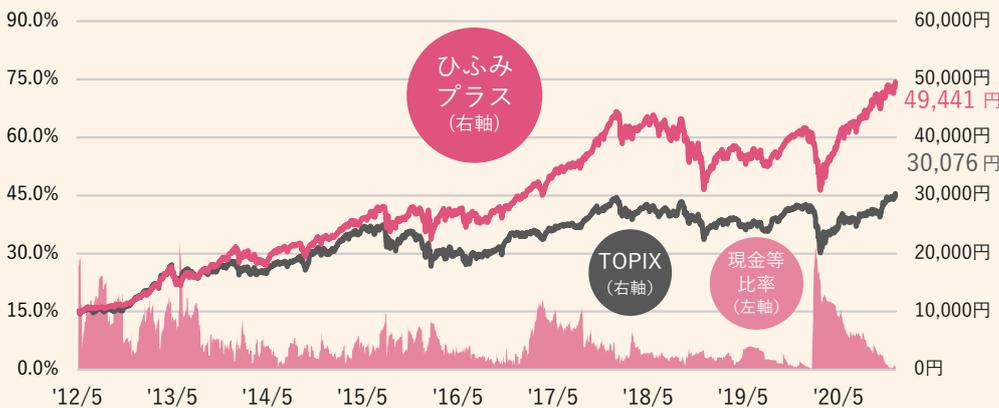
ひふみプラス



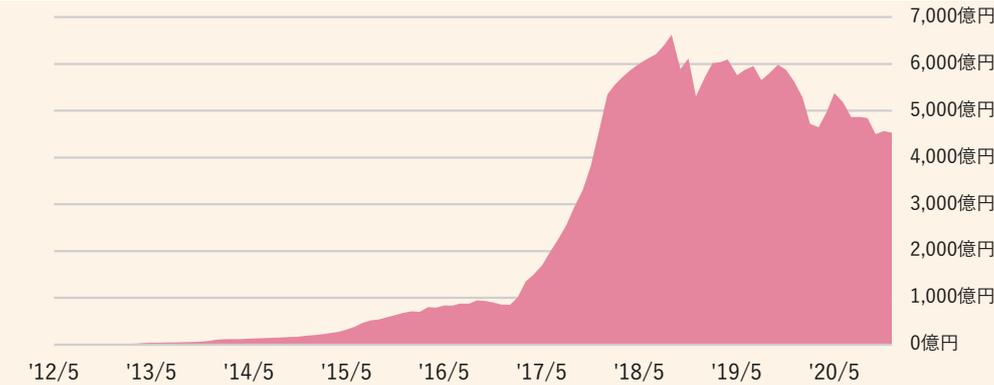
作成基準日：2020年12月30日

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



#### 純資産総額の推移（月次）



#### 運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	1.92%	8.17%	19.02%	20.73%	17.06%	394.41%
TOPIX	2.97%	11.19%	16.94%	7.39%	6.58%	200.76%

#### ひふみプラスの運用状況

基準価額	49,441円
純資産総額	4,528.75億円
<b>ひふみプラス 投資信託財産の構成</b>	
ひふみ投信マザーファンド	100.16%
現金等	-0.16%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
第6期	2017年10月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 資産配分比率などの状況

### ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	6,382.43億円
組み入れ銘柄数	260銘柄

### 市場別比率

東証一部	77.65%
東証二部	1.80%
マザーズ	5.76%
JASDAQ	1.74%
その他海外株	12.27%
現金等	0.78%
合計	100.00%

### 資産配分比率

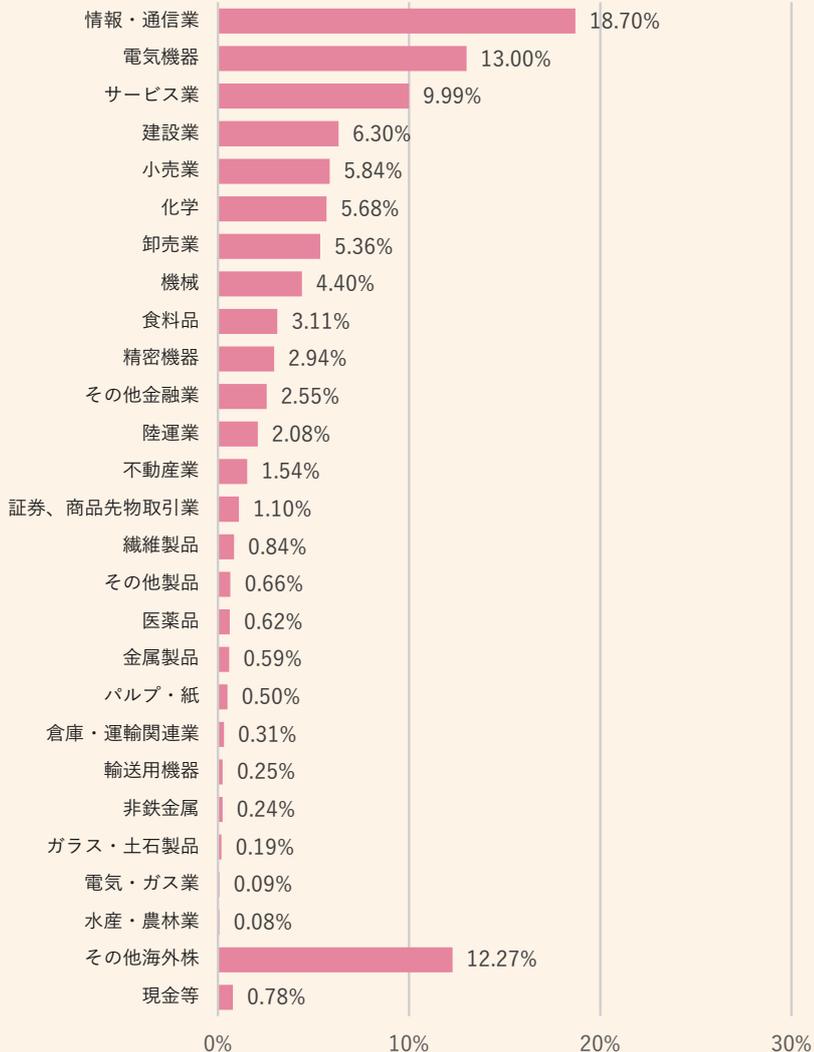
国内株式	86.95%
海外株式	11.37%
海外投資証券	0.89%
現金等	0.78%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	 東京センチュリー株式会社 Tokyo Century	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.12%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
2	 ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.61%
		PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。				
3	 ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.55%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
4	 J T O W E R	4485	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.54%
		建物内の携帯電話設備を一本化するサービスを主軸に、屋外通信鉄塔のインフラシェアリングも手掛ける。従来、事業者ごとに1本ずつ立てる必要のあった自前設備を共用することで、建設や運用にかかるコストを削減し、5Gの導入促進に貢献する。				
5	 BILIBILI INC ADR	BILI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.47%
		中国の動画サイト。アニメ、コミック、ゲームなどのコンテンツ（ACG）や動画配信システムは若者に大人気。今後、若者のプラットフォームとしてコンテンツのジャンルがさらに多様化することで、広告などの収入増が期待される。				
6	 村田製作所	6981	大型	東証一部	電気機器	1.42%
		テレビ、パソコン、スマートフォンなどの電子機器に欠かせない電子部品を製造・販売する京都企業。主力製品であるコンデンサは5G時代を支える電子部品として重要度を増している。				
7	 S H I F T	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	1.33%
		ECサイトや新作ゲーム、会計システムなどのソフトウェアに不具合がないことを確認するソフトウェアテスト業務を受託する。ソフト開発段階や開発後の運用段階におけるサポートにも事業領域を拡大。年間売上高が10億円を超える企業からの受注を増やしている。				
8	 東京応化工業	4186	大型	東証一部	化学	1.29%
		半導体製造過程でシリコンウエハー状に回路を形成するのに欠かせない感光性樹脂（フォトレジスト）等の製造が主力のグローバルトップメーカー。5ナノ以下の配線幅へ挑戦中。				
9	 あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.28%
		情報機器、セキュリティ機器、設計事業、カード発行機器を主力とする。セキュリティ機器がコロナ禍で苦戦するも、今後は更新需要が期待される。				
10	 ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.28%
		NTTをはじめとする電気通信事業者向けの配線工事を手掛ける。IoTの普及や大規模サーバ施設の増加で得意事業領域の工事案件が豊富。5G通信網の敷設工事拡大にも期待が集まる。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（2020年9月30日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.88%
2	S H I F T	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	1.54%
3	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.43%
4	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.29%
5	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.25%
6	Zホールディングス	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.22%
7	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.22%
8	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.17%
9	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.17%
10	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	東証二部	食料品	1.16%
11	アンリツ	6754	大型	東証一部	電気機器	1.16%
12	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.16%
13	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.15%
14	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.12%
15	セリア	2782	大型	JASDAQ	小売業	1.09%
16	インフォコム	4348	中小型	東証一部	情報・通信業	1.05%
17	トリケミカル研究所	4369	中小型	東証一部	化学	1.03%
18	日本瓦斯	8174	中小型	東証一部	小売業	1.02%
19	DOMINO'S PIZZA, INC.	DPZ	大型	NYSE	その他海外株	1.02%
20	丸和運輸機関	9090	中小型	東証一部	陸運業	1.02%
21	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.02%
22	村田製作所	6981	大型	東証一部	電気機器	1.00%
23	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	0.99%
24	イビデン	4062	大型	東証一部	電気機器	0.99%
25	ダイキン工業	6367	大型	東証一部	機械	0.99%
26	S Gホールディングス	9143	大型	東証一部	陸運業	0.98%
27	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS	ZM	大型	NASDAQ	その他海外株	0.97%
28	三浦工業	6005	大型	東証一部	機械	0.97%
29	AMERICAN TOWER CORP (海外投資証券)	AMT	大型	NYSE	その他海外株	0.97%
30	NEW ORIENTAL ADR	EDU	大型	NYSE	その他海外株	0.95%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 投資環境（株式市場等での出来事）について

12月の株式市場は、前月の大幅高の反動や新型コロナウイルス感染拡大の影響から上値が重かった一方、ワクチン供給期待などから下値も底堅く狭いレンジ内での小動き商状が続きました。終盤には一段高の展開となり、月末の日経平均株価は前月比3.8%高の27,444.17円に続伸し、1990年8月以来の高値をつけて年末を迎えました。

12月の日経平均株価は方向感に欠ける展開が長らく続きました。米大統領選前後から蚊帳の外となっていた米国の追加景気刺激策に関しては与野党の協議が再開、超党派の案を与野党が支持する姿勢を示したことで、にわかに合意期待が高まりました。また米ファイザーらが手掛けた新型コロナウイルス向けワクチンの使用を英国が承認するなど、ワクチンの接種開始期待も高まりました。しかし株式市場は前月にグローバルで大幅高を演じた反動もあってか上値も重く、膠着状態が続きました。

月半ばに差し掛かると、遂に英国で世界初となる新型コロナウイルス向けワクチンの接種が開始されたほか、米国当局からも同ワクチンの使用許可が下りました。しかしその一方で新型コロナウイルスの感染者数は増加の一途を辿り、米国カリフォルニア州が夜間外出を禁止するなど欧州以外でも再び行動制限の動きが広がり始めるなど、ワクチンに対する期待と行動制限による実体経済懸念の綱引き状態となり、結局、株式市場は一進一退推移となりました。それでも、米国ではファイザーに続きモデルナのワクチンの使用許可も下りるなどワクチンの普及期待が一段と高まったほか、FOMCでは追加緩和こそ見送られたものの、FRB議長からは「景気回復が鈍れば資産購入を増やす可能性」など株式市場をフォローする発言が聞かれ、米国株式指数は小幅に最高値を更新していきました。

そして月後半に入ると、長らく平行線を辿っていた追加景気刺激策に関しても漸く与野党で合意、上院下院の議会も通過し、残るはトランプ大統領の署名のみとなりました。大統領は現金給付の増額を求めて暫く署名を拒否していましたが、年末に差し掛かったタイミングで漸く署名しました。これを受けて安心感が広がったのか、29日に日経平均株価は月初から頭を抑えられていた27,000円手前の水準を上抜けると一気に上げ幅を拡大し、年初来高値を更新して年末を迎え、年間パフォーマンスは16.0%のプラスとなりました。またマザーズ指数は年後半に大きく失速したもののコロナ禍で急速に買い進められた結果、年間パフォーマンスは33.3%高となっています。今年はコロナ禍でも業績が堅調に推移したハイテク関連の上昇が顕著に見られ、米国株式市場ではハイテク株の構成比率が高いNASDAQ指数が年間で43.6%と急騰、リーマンショック翌年の2009年以来の上昇率を記録しました。



トレーディング部長  
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

12月の市場は東証株価指数（TOPIX、配当込み）は2.97%の上昇、それに対してひふみプラスは1.92%と1%程度下回りましたが、2020年1年を通じるとそれぞれ7.39%、20.73%と13%以上も大きく上回り、1年を通じては非常に良好な結果を出すことができました。それもひとえにお客様皆様の支えがあったからこそだと思います。

この1年間は、新型コロナウイルスの蔓延による世界的な大困難な1年であったと思います。12月に入りコロナの第3波が広がりつつあり、日を追うごとに感染者が増え、1都3県で緊急事態宣言が発出されることも予定されています。そのような中で、第2波と第3波にかけて一時感染者の数が減ったこととワクチンの開発のニュースで景気敏感株が上昇し、成長株が売られていく展開になりました。しかし、足元にいたっては、再度の感染者の増加により景気後退懸念が強まったことによって景気敏感株が売られ始め、再度成長株に資金が戻りつつあります。

これから足元の感染者数の拡大と、半年から1年後にかけてワクチンが普及して感染者数が縮小する予想との間で、板挟みの相場が続いていくでしょう。市場動向としては神経質な相場に移行していくと考えています。そのような神経質な相場で重要なのは大局観です。足元の細かいセンチメントの変化にとらわれず、おおらかにきちんと成長できる会社を発掘するかどうか重要であり、それはそもそもひふみの強いところでもあります。

2021年も引き続き目線を上げて、お客様のために全力を尽くしますので、何卒ひふみプラスをよろしく願いいたします。



代表取締役 会長兼社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である藤野と運用部メンバーより、約30分間の動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)





## 大規模緩和下の業績回復、強気相場に弾み

## ワクチン普及で牽引役が変化しそうな年後半相場

新型コロナウイルスの感染拡大で急落した世界の株式市場は2020年4月以降、V字型回復・上昇相場を辿ってきました。それを支えた原動力は①過剰マネー（大規模金融緩和）、②所得補償や資金繰り支援をはじめとする積極的な財政支援（大規模財政出動）、③2020年半ば以降の世界景気・企業業績の回復にあったと推察されます。特に大規模緩和・過剰マネーが牽引役を果たしたと考えられます。2021年前半も世界規模で新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、基本的に上記の構図が継続し、強気相場に弾みがつくと予想します。

待望の新型コロナウイルスワクチンの開発が進み、製薬大手のファイザー、モデルナ、アストラゼネカなどが開発した新型コロナウイルスワクチンの接種が英国や米国、ドイツなどで始まり、今後、日本においても2月後半に開始される予定です。今年後半以降、新型コロナウイルスワクチンが世界に幅広く普及することが予想されます。そうなれば、「経済の正常化」期待が高まるでしょう。大規模な金融緩和政策や財政政策も打ち止め観測が出てくるとみられます。そのため、2021年後半以降、世界の株式市場は牽引役がそれまでの「大規模緩和・過剰マネー」から、「実体経済の好転・業績拡大」にシフトするとみられます。こうした市況性格の変化が比較的円滑に進めば、大崩れすることなく上昇相場を維持されそうですが、これまで牽引役の交代期には「調整相場（中間反落）」を交えることが多々ありました。先行きを占う上で、1月20日に誕生する米国のバイデン政権の内政・外交政策（特にコロナ抑制と経済立て直し）や、FRBの金融政策がカギを握るでしょう。

主要国の金融政策は、昨年12月の政策決定会合で大規模緩和の継続（長期化）を明示しました。ワクチン普及は光明ですが、世界規模で新型コロナウイルスの感染者数は拡大が続いており、大規模緩和の早急な打ち止めには至らないと推察されます。また、財政政策面では、米国が約9,000億ドルの追加経済対策（国民1人当たり600ドルの現金給付、失業給付の加算週300ドル、中小企業向け支援、医療体制の整備など）を昨年末に決定しました。日本も1月18日召集予定の通常国会で政府が2020年度第三次補正予算案（追加歳出19.1兆円）の早期成立を目指す姿勢です。主要国では、仮に新型コロナウイルスの感染拡大などで経済に下ブレ圧力が強まる場合、追加経済対策（金融緩和、財政出動）に動くと考えられます。

実体経済面ではこれまでの大規模政策の効果もあって主要国の景気循環（在庫循環）は2020年半ばをボトムに新たな拡大局面入りの様相です。世界経済や技術循環の代理的指標でもある「世界半導体出荷額（シリコンサイクル）」は拡大基調が鮮明になってきました。主要国企業の12ヵ月先予想EPSは2020年半ばをボトムに回復・拡大局面です。2021年度の税引増益率は米S&P500が前年比+22%、TOPIXが同+34%と急回復に転じそうです（FactSetのコンセンサス予想）。コロナ禍で企業はコスト削減を進め、収益体質を強化していますので、経済の正常化で売上が伸びはじめると、業績上方修正が広がりそうです。

このように今年前半の投資環境は大規模金融緩和下で景気・企業収益の改善が進み、感染拡大ならば追加経済対策の可能性を内包する一種のスイートスポットにあると考えられます。また、物色面ではバイデン政権の誕生を契機に世界の歯車が大きくグリーン化・環境重視に回り始めたと考えられます。日本の菅政権も将来を見据えた経済政策の柱として、デジタル化とグリーン化をテコに民間投資を引き出し、経済活性化を図るスタンスです。主要各国ともほぼ共通してこうした2つを経済成長の推進役に据える動きが鮮明になってきました。世界の株式市場ではデジタル化とグリーン化関連株が主役を演じそうです。

(1月5日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用本部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

今年の抱負を教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

ひふみに全力を尽くすと同時に、社会や社員のひとたちが健康で頑張れる環境を作ることが大事だと思います。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
運用本部長  
未来戦略部長

2021年はいろいろとチャレンジをする年になります。新型コロナウイルス、変異種が拡大する異次元の中で世界企業の調査、運用に全力を尽くす。債券運用を含めた低リスクで安定的な資産運用環境をできるだけ多くのお客様にお届けする。レオスらしさ、これまでにない投資運用会社を体現、表現し、現在、未来の仲間達と共にしっかりとお客様にお伝えするキックオフ年とする。がんばりま〜す！



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

まずは健康・安全であることがすべての土台になると思います。そのうえでWithコロナの現状に冷静に向き合いながら、従来の株式投資ファンドだけでなく、バランスファンドや各種セミナー企画などを通じて、レオスらしい多様な付加価値をお客様へお届けしてまいりたいと思います。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志  
シニア・アナリスト

私にとってファンドのリターン向上に邁進するのはごく当たり前のことなのですが、今年は例年以上に「全ての土台は健康である」ということを意識しています。運用という職業はともすればデスクワークだと見られがちですが、一方で体力がなければ（思考が）続かないこともまた事実であり、特にコロナ禍ではその点大切です。そのためにも体力をつけるべくランニングは欠かさず続けていくつもりです（個人的にはスマートシューズを導入して「自分の走りが見える化されている」のが楽しいのです笑）。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト

若い頃、業界の40代の先輩に「高リターンを出すにはどうしたらいいですか？」と聞いたら「健康」と即答されました。はあ？何言ってんすか？感を丸出しで「あ、そうなんすねー（棒）」と言ったものの、ここ数年で先輩と全く同じ意見を持つに至りました。特に年初に抱負など設定しませんが、毎日健やかであり続け、リターンの向上に努めます。今年もよろしくお願いします。



Wei Shanshan  
韋 珊珊  
シニア・アナリスト

今年も引き続きポテンシャルのある銘柄を発掘し、微力ながらも皆様の資産形成に貢献していきたいと思います。長期投資家として常に長期目線をもって、企業や人(自分も含む)へ投資することに心掛けています。

## 運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト

新型コロナのせいで引き続き制約の多い状況ですが、それでも工夫をしながら様々な人々と対話を続け、良い銘柄の発掘を続けていきたいと思っています。また、個人的にはコロナ禍で30年ぶりに再開したラジコンの腕を磨いていきたいです。ラジコン、おもちゃではなくこれはメンタルスポーツだなどやればやるほど実感しています。



Ono Shotaro  
小野 頌太郎  
シニア・アナリスト

DX化で世界中の情報がこれまで以上に手に入りやすくなった気がします。それに合わせて上場企業の開示情報もますます充実してきています。今年はより多くの世界中にあふれるビックリを見つけ、ひふみのリターンに貢献していきたいと思っています。



Katata Yuta  
堅田 雄太  
シニア・アナリスト

早寝早起きを継続したいです。昨年是在宅ワークが続き、朝の時間をダラダラと過ごすことが多くなっていたので、今年はメリハリをつけて最高の状態で仕事に臨むことを意識したいと思っています。手始めに昨年末から早朝ランニングを始めました。細々と継続していきます。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
シニア・アナリスト

1月に入社しました。よろしくお願ひします。まずはレオスの考え方を吸収すること。その上でリターン向上に貢献できる投資アイデアを提供すること。常に化する環境を柔軟に受け入れるだけの余裕を持つことが目標。個人的には、コロナ禍でジムに行きづらい中、YouTubeで発見した家で行なうトレーニングを真似しながら、健全な精神と健康を維持していきたいと思っています。



Tada Kensuke  
多田 憲介  
アナリスト

「脱力」がテーマです。すさまじいスピードで前進しながらも常にリラックスできている、そんな状態を目指します。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

「三宅の目」のコーナーで、株式市場を中心に市場関連や投資環境情報をYouTubeを通じて情報発信しています。ストラテジストYouTuberとして評価を頂きながら長く続けるためには自身の体力、知力、活力、探究心などが不可欠と思います。息切れすることなく土台をしっかり固めていきたいですね。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト

経済というものに改めて向き合い、理解を深めたいです。アカデミックな学びや、日々実体の観察を継続し、理論的にも実証的にも考察したいです。Web上でのセミナーやレポートなどお客様にもお伝えしていければと思います。

## LITALICO (6187)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2016年3月末～2020年11月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

## 障がいのある方に寄り添った就労支援の継続的成長に期待

LITALICOは障がいのある方に対して就労支援サービスを提供しています。障害者総合支援法に基づき、精神障がいを抱えている人が就業できるようにサポートする「就業移行支援」と、就業後も長く働けるようにサポートする「就労継続支援」を展開しています。また、成人のみならず発達障がいの子供を中心とした学習塾や幼児教室の運営なども行なっています。

LITALICOの強みの一つは、長谷川敦弥社長の下で社会的意義のあるビジョンを掲げ、その実現に向けて障がいのある方及びその家族に寄り添った事業を展開している点です。「障害は人ではなく、社会の側にある」という考えのもと、「自分の個性に誇りを持ち、自分らしい道を歩んでいける」社会を実現するため就労支援事業を展開しています。例えば、2018年に新規事業として開始した「ライフ事業」では、一人ひとりの関心や課題に合わせたライフ設計を支援することで、単に短期的な就労支援にとどまらず、本人に自分らしい人生を歩んで欲しいという家族のニーズにも寄り添った支援を行なっています。

今後は、企業の障がい者法定雇用率の継続的な引き上げなどを背景に身体障がいだけでなく精神障がいがある方の採用競争が激化することが考えられます。そのような流れの中で、精神障がいのある方向けの支援サービスに強みを持つLITALICOは、成長を継続・加速させることができる可能性があると考えています。また、足元ではコロナ禍で販管費の最適化を行ない利益率改善を実現するなど、売上高・利益ともに成長させていくことを期待しています。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や市場の需給等に混乱が生じた場合、その影響を受けその影響を受け損失を被るリスクがあります。なお、エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逦減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>1.0780%</b> <b>(0.9800%)</b>
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.9680%</b> <b>(0.8800%)</b>
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.8580%</b> <b>(0.7800%)</b>
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）の率を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。